

令和 4 年度

北海道開発局事業概要 (事業別課題・取組)

令和 4 年 4 月

国土交通省 北海道開発局

事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	・・・ 1
2. 道路事業	[課題／取組]	・・・ 3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	・・・ 5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	・・・ 7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	・・・ 9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	・・・11
7. 官庁宮繕事業	[課題／取組]	・・・13
8. 北海道開発計画調査		・・・14
[参考] 新たな北海道総合開発計画後半5年(令和3～7年度)に 完成・供用済または完成・供用が予定されている主な事業		・・・15

1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 北海道における気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

課題① 洪水被害

・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。
また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。

台風第9号による大雨
石狩川水系石狩川(深川市、旭川市)
・溢水
・浸水面積 約120ha、浸水家屋 4戸

8月20日から続く大雨
常呂川水系常呂川(北見市)
・堤防決壊 1箇所、越水4箇所
・浸水面積 約500ha



台風第10号による大雨
十勝川水系札内川(帯広市)
・堤防決壊 2箇所
・浸水面積約50ha、浸水家屋2戸他

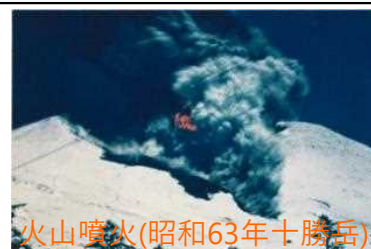


台風第10号による大雨
石狩川水系空知川(南富良野町)
・堤防決壊 2箇所
・浸水面積約130ha、浸水家屋89戸



課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



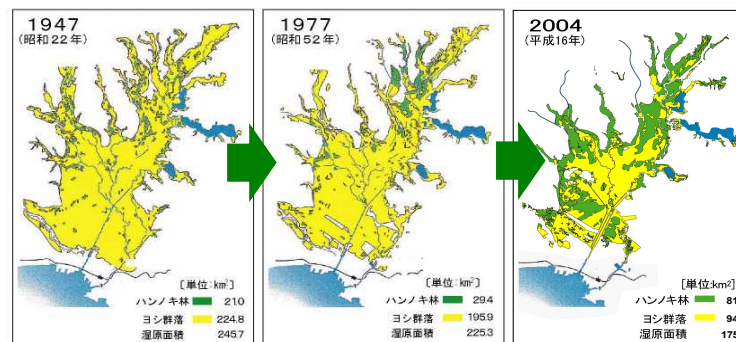
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(戸蔭別川上流域)

課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。



湿原面積

約250km²

約3割減

約180km²

湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



直線化された河道



ハンノキ

ハンノキに覆われた湿原

1. 治水関係事業 [取組]

- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。
- 気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進します。
- 頻発化・激甚化する洪水被害等軽減のため、既設ダムを運用しながら有効活用するダム再生事業を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。

※社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地）

●事業期間：平成24～令和8年度

北海道の社会、経済の中核となっている石狩川下流域を戦後最大規模の洪水から防御するため、北村遊水地の整備を推進します。



幾春別川総合開発事業（三笠ぽんべつダム）

●事業期間：平成2～令和12年度

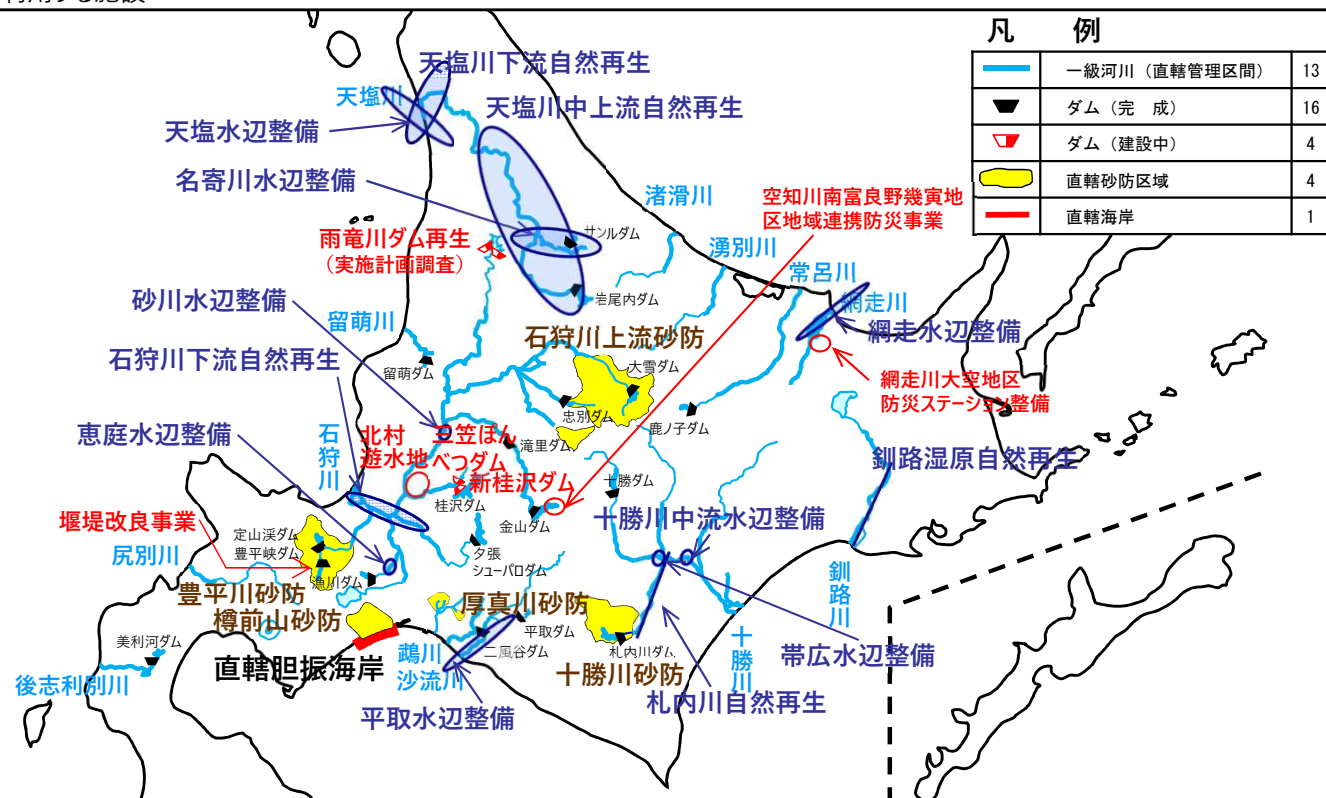
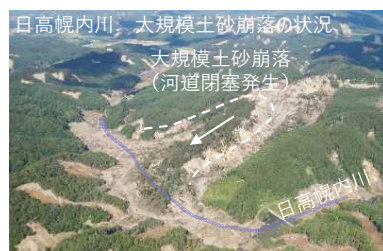
幾春別川をはじめとする
石狩川下流における洪水被
害軽減のため、令和4年度
に三笠ぼんべつダムの本体
工事に着手します。



厚真川水系直轄特定緊急砂防事業

●事業期間：令和元年度～令和5年度

北海道胆振東部地震により、
広範囲にわたり土砂崩落が多数
発生した厚真川流域において、
不安定土砂・流木の流出による
再度災害対策として直轄特定
緊急砂防事業を推進します。



釧路川総合水系環境整備事業（釧路湿原自然再生）

●整備期間：平成13～令和15年度

流域の開発等に伴い土砂流入量が増加し、湿原面積の急激な減少や乾燥化が進んでいる釧路湿原において、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生を図るため、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や湿原再生等を推進します。



- 広域分散型社会を形成する北海道では、人口減少下における農林水産業・観光産業等の持続的発展を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため、高規格道路ネットワークの充実が課題となっています。
- 激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する日本海溝・千島海溝沿い等の巨大地震、急速に進展するインフラ老朽化など、これらの危機に打ち勝つための、強靱な国土づくりが求められています。
- 「道の駅」は、道路利用者へのサービス提供に加え、多様な地域課題が解決できる拠点となることが求められています。
- 感染症の状況を見極めつつ、国内外の新たな観光需要を取り込んだ北海道観光の活性化が必要です。

●国内外の新たな観光需要を取り込むため、需要の分散・平準化に配慮しながら、観光振興に携わる多様な人材や関係機関の連携・協働の下で進められているシーニックバイウェイを始めとするドライブ観光や、サイクルツーリズム、道内各地の道の駅等の地域資源を最大限活用した多様な観光メニューのより一層の充実が必要

2. 道路事業 [取組]

- 高規格道路の整備推進により、食料供給基地からの物流や観光地への人流を支えるほか、災害時のリダンダンシー確保など、地域間の連携強化や国土の強靱性を確保します。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年対策プログラム（北海道ブロック版）」を着実に推進することで、防災・減災、国土強靱化の取り組みを重点的かつ集中的に実施します。
- 「生産空間」の維持・発展のため、日常生活や地域経営の拠点として「道の駅」の多様な機能の強化を推進します。
- 国内旅行とインバウンドの両輪での世界水準の観光地の形成に向けて、国内外の新たな需要を取り込むために、地域資源を最大限活用した多様な観光メニューのより一層の充実を推進します。

■ 食料供給基地からの安定輸送を支援 ー 農水産品の輸送効率化を支援 ー

● 知内町のニラ

▼全道ニラ出荷量・出荷先

他道内 33%
R2全道ニラ出荷量 3,000t
知内町 67.2%

出典：出荷量はR2年作物統計、出荷先は新函館農業協同組合ヒアリング

● 農産品・水産品の輸送状況

茂辺地木古内道路 延長16km R4.3.26開通

知内町ニラを輸送

松前町・福島町マグロを輸送

東京

● 松前町・福島町のマグロ

▼全道マグロ漁獲量・出荷先

他道内 17.3%
R2全道マグロ漁獲量 318t
松前町 20.8%
福島町 10.7%

出典：漁獲量はR2北海道水産現勢、出荷先は松前さら、函館市漁業協同組合ヒアリング

▼ 知内食材フェア

銀座・四谷 料理店

東京都内で、知内自慢の美味しい食材が楽しめるメニューフェアを開催

▼ 豊洲市場で取引される松前町のマグロ

松前町のマグロは、身が白く変色して品質が劣化する「身焼け」が少なく、仲卸業者からの評価が高い

■ 「生産空間」の維持・発展に資する「道の駅」の機能強化

● 交通結節点

道の駅「羊のまち 侍・しべつ」（令和3年5月1日開業）

● 防災機能強化

【発動発電機、衛星携帯電話の操作訓練】

道の駅「さるふつ公園」

● インバウンド観光推進

【※JNTO認定外国人観光案内所の認定促進】
※日本政府観光局

北海道内の「道の駅」認定状況（令和4年3月31日現在）

道の駅「ニセコビュープラザ」

■ 防災・減災、国土強靱化対策の推進

● 防災・減災対策、国土強靱化のための5か年対策プログラム（北海道ブロック版）の推進

高規格道路の整備

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強

道路斜面の防災対策

舗装のひび割れ

支柱（道路附属物）の劣化

■ 国内外の新たな観光需要を取り込むための観光メニューの充実

● ドライブ観光の促進

▼シーニックバイウェイ「秀逸な道」の本格展開

国道453号 千歳市

国道237号 上富良野町

地域の活動団体がお薦めする特に魅力ある景観を有する道路を選定し、景観の維持・形成や誘客に向けた広報等を重点的に実施（令和3年度～）

● サイクルツーリズムの推進

▼走行環境改善 ▼受入環境改善

国道231号 増毛町

国道244号 小清水町

▼情報発信

「トカプチ400」がナショナルサイクルルートに指定
(R3.5.31発表)

3. 港湾整備事業 [課題]

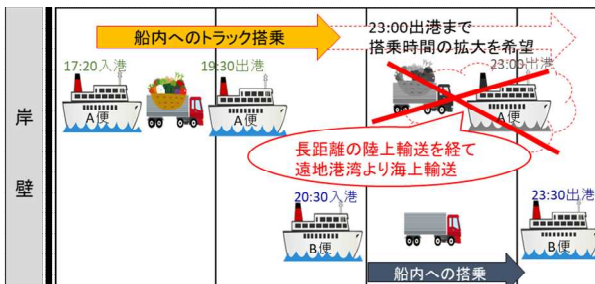
- ◎物流の9割以上を海上輸送に依存する北海道では、港湾は産業や生活を支える重要な社会基盤です。
- 物流の担い手不足を背景として、地域の産業競争力を支える海上輸送網・港湾物流の非効率が課題となっています。
- 新たな成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- クルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 近年多発する気象災害や巨大地震等に備えるため、港湾における防災・減災、国土強靱化が課題となっています。

海上輸送網・港湾物流の非効率

係留施設等の不足により、集荷時間を確保したフェリーのダイヤ設定ができず、長距離の陸上輸送とせざるを得ないなど、非効率な物流を余儀なくされており、これらへの対応が課題となっています。



フェリー貨物の荷役状況



複合一貫輸送における課題

農水産物の輸出にあたっての課題

農水産物の輸出にあたり、日射・鳥糞等による品質・鮮度低下が課題となっています。



野天での水産物陸揚げ状況



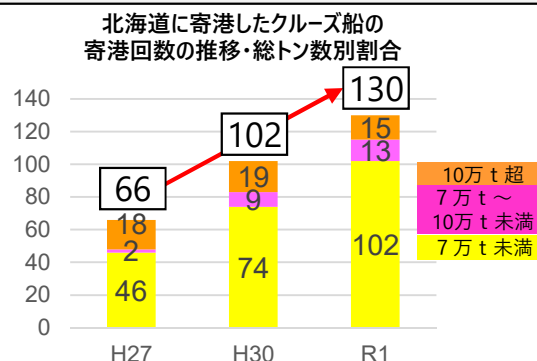
水産物の陸揚げにおける課題

クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の改善が課題となっています。

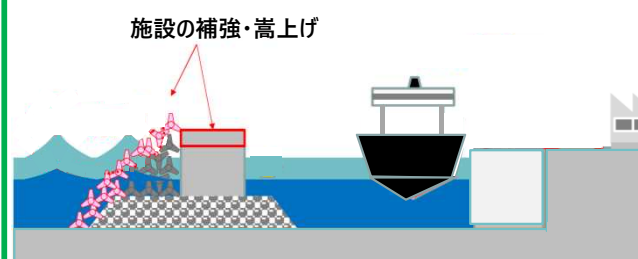


岸壁延長不足による不安定な係留状況



頻発・激甚化する気象災害や巨大地震への備え

頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から生命と財産を守るため、港湾における高潮・高波対策や老朽化対策等が課題となっています。



高潮・高波対策イメージ



岸壁の老朽化状況(本体の腐食)

3. 港湾整備事業 [取組]

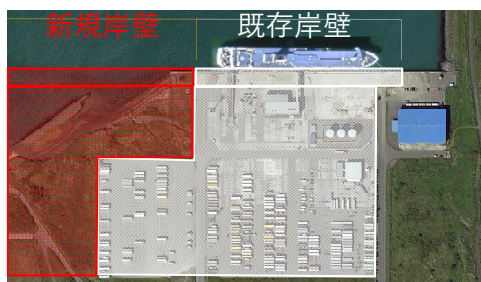
- 国内物流を安定的に支える海上輸送網の構築を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進します。
- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁の整備を推進します。
- クルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進します。
- 道民生活や産業活動等を健全に維持するため、防災・減災、国土強靱化を推進します。

複合一貫輸送ネットワークの構築

【苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業】

不足するバース整備を行うことにより、トラックドライバーの労働規制に応じた効率的なフェリーのダイヤ設定等を可能とするほか、災害にも強い国内輸送ネットワークの構築を図ります。

【整備イメージ】



【道内から本州への輸送例】



農水産物の輸出競争力強化

【農水産物輸出促進基盤整備事業】

地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出力強化に資する屋根付き岸壁の整備を推進します。

【農水産物輸出促進計画（北海道6港湾）の概要】



令和7年（2025年）に道産食品輸出額1,500億円を目指す

【屋根付き岸壁の整備効果】



クルーズ船の受入環境整備

【クルーズ船の受入環境の整備】

既存岸壁を活用し、クルーズ船の受け入れに必要となる係船柱及び防舷材等の整備を推進します。



函館港大型クルーズ船係留
(2019年4月、水深8m暫定供用)



小樽港第3号ふ頭整備状況
(2021年5月時点)

国土強靱化・老朽化対策

【防災・減災、国土強靱化の加速化】

防波堤の嵩上げや老朽化した岸壁の改良等を行うことで、海上交通ネットワークの維持や荷役の安全・効率化確保を図ります。



高潮・高波対策効果例



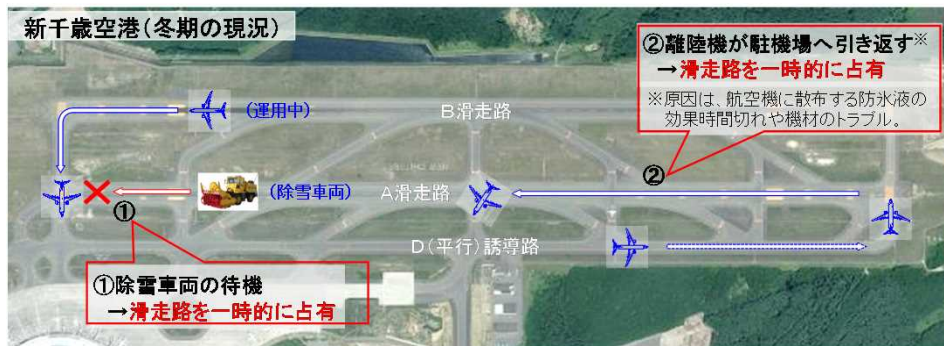
岸壁の老朽化対策例

4. 空港整備事業 [課題]

- 冬期の新千歳空港では、除雪作業や航空機のトラブル等による滑走路の一時的な占有に起因する遅延や欠航が課題となっています。
- 大規模災害時における緊急物資等の輸送拠点としての機能が求められるほか、航空ネットワーク及び背後圏経済活動を維持するため、空港施設の耐震対策が急務となっています。
- 近年の気候変動に伴い、豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、排水施設の整備が必要です。

■ 国内外旅行者の受入環境整備

- 冬期における除雪作業や航空機がトラブル等で駐機場へ引き返すことに起因し、滑走路が一時的に占有されるため、遅延や欠航が課題となっています。



末端取付誘導路 (課題)

滑走路を一時的に占有して除雪作業を行う車両が滑走路末端部で待機を余儀なくされる

平行誘導路 (課題)

航空機トラブルや防除雪氷剤の有効時間切れにより、航空機が駐機場へ引き返す際に滑走路を一時的に占有する



滑走路の除雪作業 (イメージ)

■ 強靱で持続可能な国土の形成

- 大規模災害発生時における緊急物資等の輸送拠点としての機能確保、背後圏経済活動を維持するため、空港施設の耐震対策が急務となっています。

また、大規模地震により、滑走路下の地盤が液状化しないよう、地盤改良による対策が必要です。



地下構造物の耐震補強



滑走路等の液状化対策

■ 空港施設の浸水対策

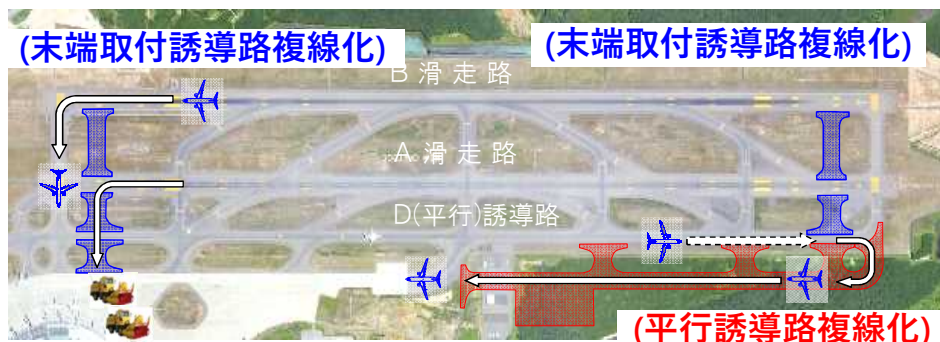
- 近年の気候変動の影響に伴い、豪雨等による空港施設の浸水を防止するため、排水施設の整備が必要です。

4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の冬期における航空機の安定運航を図るため、誘導路等を整備し、国内外旅行者の受入環境整備を推進します。
- 大規模地震発生時における緊急物資等の輸送拠点としての機能確保、航空ネットワーク及び背後圏活動を維持するため、新千歳空港の耐震対策を推進します。
- 豪雨による空港施設の浸水を防止するため、函館空港及び稚内空港の浸水対策を推進します。

■ 国内外旅行者の受入環境整備【新千歳空港】

- 誘導路等を整備し、冬期における航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図り、国内外の旅行者の受入環境の整備を推進します。



末端取付誘導路複線化

除雪車両の待機解消による滑走路占有の回避 等

平行誘導路複線化

航空機のトラブル等で駐機場に引き返す際の滑走路占有の回避 等



整備イメージ図

■ 強靱で持続可能な国土の形成【新千歳空港】

- 空港施設の耐震性向上を図るため、地下構造物の耐震対策を推進します。



地下構造物の耐震対策

■ 空港施設の浸水対策【函館空港・稚内空港】

- 近年の気候変動の影響に伴い、豪雨による空港施設の浸水を防止するため、排水施設の整備を推進します。



函館空港



稚内空港

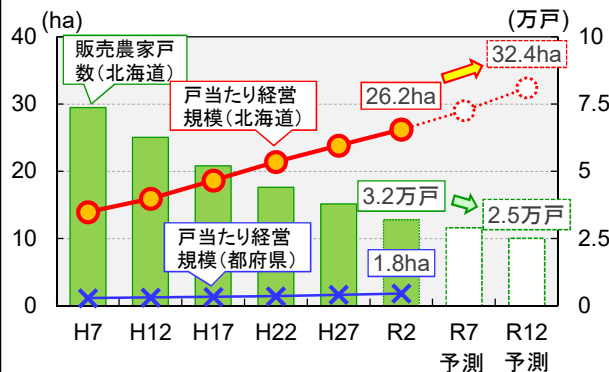
浸水対策

5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農家戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加や干ばつへの対応も必要となっています。

課題① 農家戸数の減少

今後も農家戸数の減少が予測されており、**さらなる経営規模の拡大が必要。**



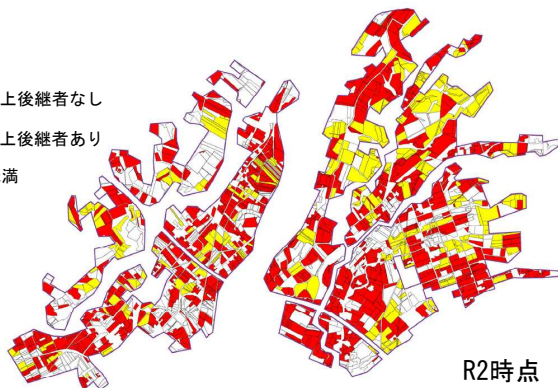
資料：「農林業センサス」「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (H30.2、北海道立総合研究機構農業試験場)」

課題② 後継者がいない農地

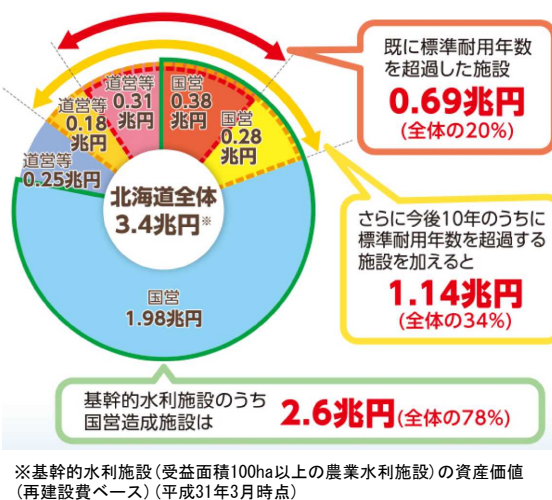
【道内 A 地区の例】

15年後に経営主が65歳以上となり、かつ、後継者がいない農地は、**約 5 割**

50歳以上後継者なし
50歳以上後継者あり
50歳未満



課題③ 基幹水利施設の老朽化



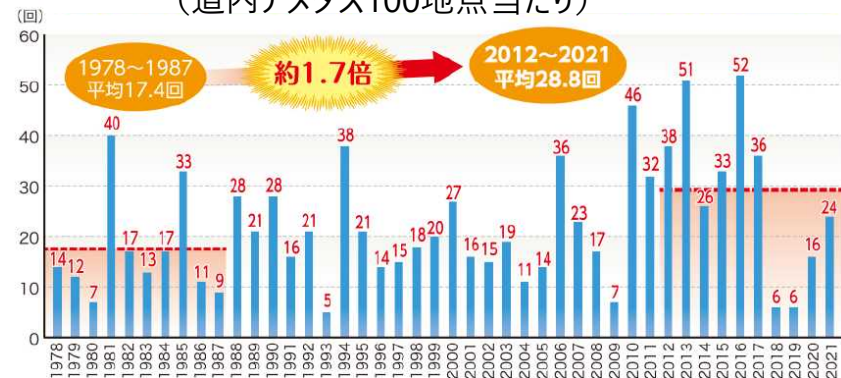
凍害による用水路側壁の亀裂



雪庇の影響を受ける用水路

課題④ 降雨強度の増加

時間当たり30mm以上降雨の発生回数 (道内アメダス100地点当たり) **約1.7倍に増加**



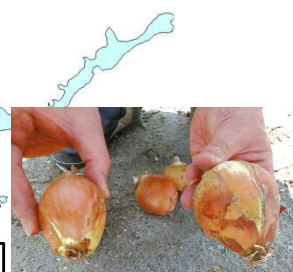
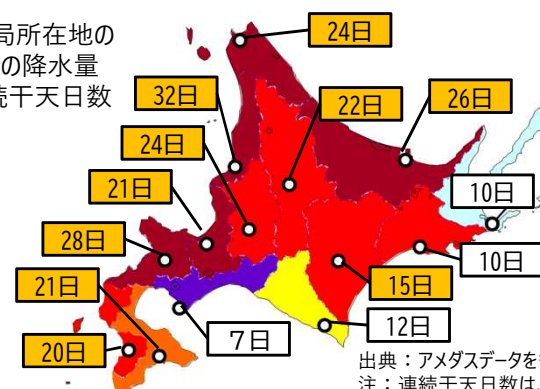
大雨時の湛水被害

資料：(一財)日本気象協会北海道支社資料から北海道開発局作成

課題⑤ 少雨による干ばつ被害の発生

令和3年7月は、連続干天日数(連続して降雨のない日数)が15日以上地点が多く、**干ばつ被害が生じやすい状況。**

道(総合)振興局所在地の令和3年7月の降水量(平年比)と連続干天日数



生育不良のたまねぎ

出典：アメダスデータをもとに北海道開発局整理
注：連続干天日数は、地点によっては6月・8月にまたがる

5. 農業農村整備事業 [取組]

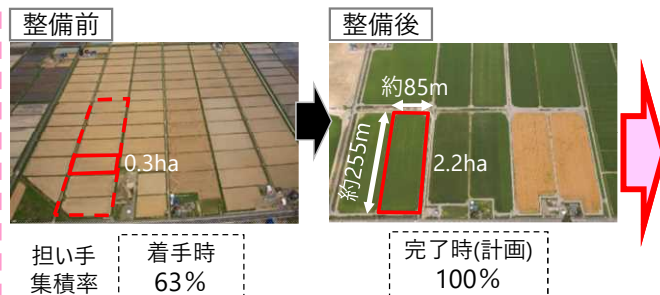
- 農業農村整備事業は、**農業競争力強化**と**国土強靱化**に資する事業を重点的に推進します。
- 農業競争力強化：農地の大区画化・汎用化等を実施し、**農業の高付加価値化**や**担い手への農地集積・集約化**を推進します。
- 国土強靱化：基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化を実施し、**農業用水の安定供給**等を図るとともに、排水施設の機能強化や農業用ダムの洪水調節機能強化等により災害の未然防止を図り、**農村地域における防災・減災**を図ります。

農業競争力強化

大区画化と農地の集積・集約化

■ 国営緊急農地再編整備事業「北野地区」の例

農地の大区画化等と併せて担い手への農地集積・集約化を進め、「ICT農業」「農業の高付加価値化」等を推進します。



畑地かんがい施設の整備

■ 国営かんがい排水事業「北見二期地区」の例

老朽化した用水施設の更新整備とあわせて、畑地かんがいが手当てされていない区域に用水手当てするための整備を行います。



国土強靱化 基幹的な農業水利施設の老朽化対策、防災・減災対策

■ 国営かんがい排水事業「北海地区」の例

耐用年数を超過し、老朽化による倒壊も見られていたことから、用水路の更新整備を実施します。



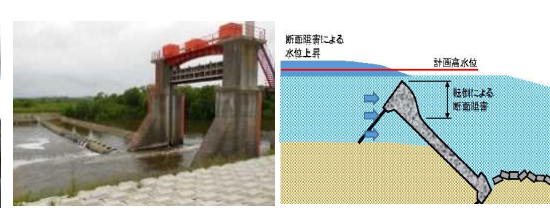
■ 国営かんがい排水事業「常呂川下流地区」の例

排水能力が不足するとともに、経年的な劣化が進行する状況から、排水施設の増強等の整備を実施します。



■ 国営総合農地防災事業「雨竜川下流地区」の例

洪水時に転倒し、広域的な災害発生のおそれがある頭首工を改修し、災害の未然防止を図ります。



防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

- 流域治水対策
- 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策



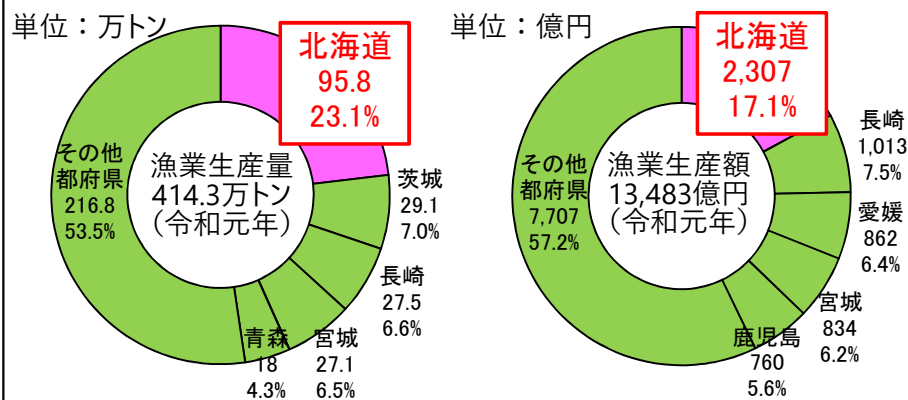
頭首工の河床洗堀による河川断面の通水阻害イメージ

6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の約2割を占める我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、水産物の流通機能強化や生産性向上のための基盤強化が急務です。
- これまで自然災害で大きな水産被害が生じている北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、低気圧や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害に強い漁業地域づくりのため、漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

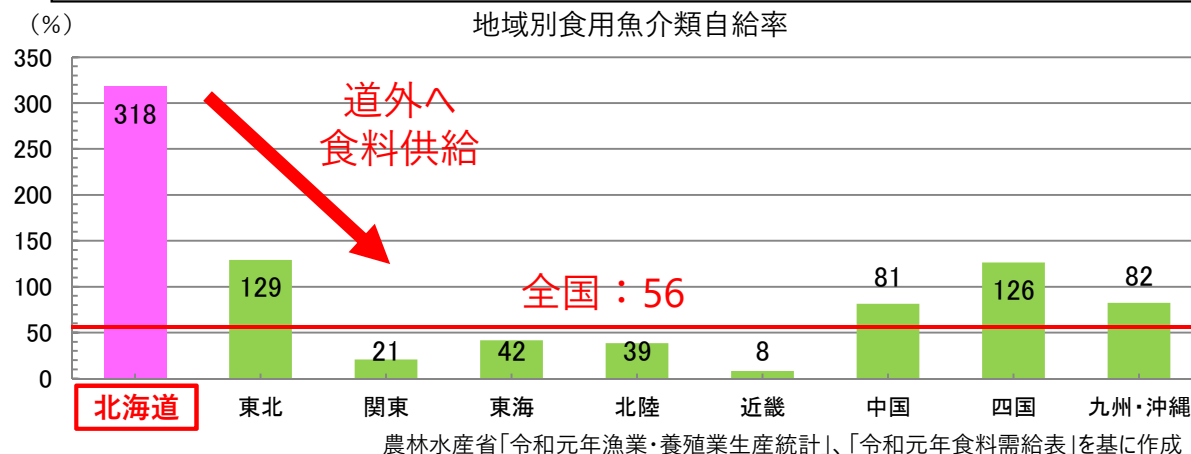
我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の約2割を占めています。



出典：農林水産省「令和元年漁業・養殖業生産統計」、「令和元年漁業産出額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

野天での陸揚げ作業等は、直射日光・雨雪による品質低下、異物混入、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



直射日光等の影響下における陸揚げ作業 (落石漁港)



異物混入の危険性 (福島漁港)

持続可能な漁業生産を確保するための漁港施設の強靱化・長寿命化対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、頻発化・激甚化する低気圧災害等への対応が求められています。また、老朽化が進む漁港施設の長寿命化対策も課題です。



東日本大震災の津波による漁船被害 (大津漁港)

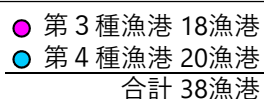


防波堤からの越波 (江良漁港)



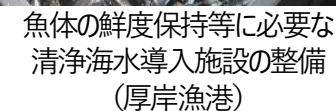
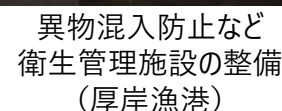
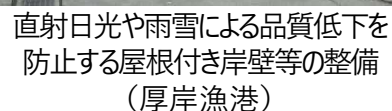
漁港施設の老朽化(鋼矢板の腐食) (遠別漁港)

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港 第4種漁港：離島、辺地にあって漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

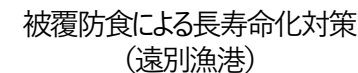
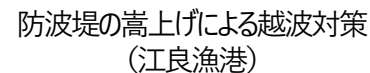
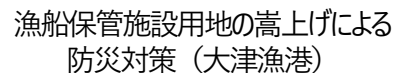
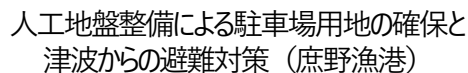


北海道第3種・第4種漁港位置図

安心して高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、高度衛生管理対策等の流通機能強化を推進します。



大規模地震・津波や頻発化・激甚化する低気圧等に対応するため、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化対策、長寿命化対策等を推進します。



【課題】

- 官庁施設は、来訪者等の安全を確保するとともに、大規模地震をはじめとした災害発生時に災害応急対策活動の拠点として機能を十分に発揮することが重要であるため、施設の防災機能の強化が緊急の課題となっています。
- 高度成長期以降に集中的に整備された施設の老朽化が進行することが見込まれ、トータルコストの縮減・平準化を進めるため、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要な課題となっています。
- 地球温暖化対策として排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減を目標としています。

【取組】

- 官庁施設の防災・減災対策を推進するため、防災拠点等となる官庁施設の防災機能の強化、災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等を図ります。
- 既存官庁施設をより長く安全に活用するため、ハード対策、ソフト対策の両面から官庁施設の長寿命化を図ります。
- 官庁施設におけるグリーン社会の実現に向けた整備を推進します。

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

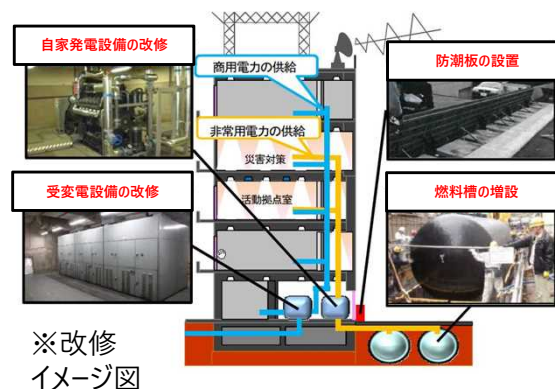
●地域と連携した防災拠点の整備 ＜札幌第4地方合同庁舎＞

防災官署を集約し、地方公共団体をはじめとする防災関係機関等と連携し、国民の命を守るための防災拠点の整備を実施します。



●災害時の電力確保

大災害時が生じた際における災害応急対策活動への支障の恐れを解消するため、自家発電設備や受変電設備の改修など電力確保の対策を実施します。



官庁施設の老朽化対策

●既存施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消

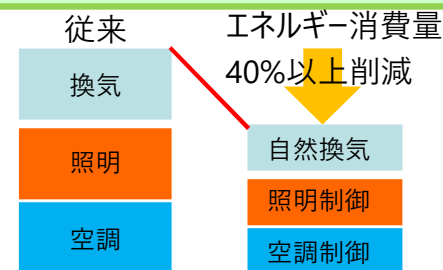
来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供のため緊急的な改修を実施します。



※内外壁劣化イメージ

●官庁施設におけるZEBを推進

新築事業については原則ZEB Oriented相当以上を目指します。



8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和4年度は、北方領土隣接地域の観光振興分野における課題の解決方策の検討及び共同輸送等により物流の効率化を図ることを目的とする調査を重点的に実施します。

北方領土隣接地域への新たな日常における旅行者誘客調査

北方領土隣接地域の観光振興を図るため、行政機関や観光協会、航空会社、鉄道会社等の関係機関・団体等の協議会により、新たな日常における当該地域への旅行者の誘客に向けた検討を実施します。

新たな日常における旅行者の誘客に向けた検討

【現状及び課題】

- 北方領土隣接地域における観光は、知床をはじめとする自然や景観そのものを活かしており、新たな日常においても魅力的な形態
- 観光地が広範囲に点在する上、2次交通が脆弱 等

【検討内容】

- 令和3年度に取得する旅行者のGPSデータ（夏・冬季）等を詳細に分析し、モビリティ・ミックスによる時間短縮効果や脱炭素化等の効果検証
- 課題解決に向けた取組の実施と取組方針の作成
- 情報発信・サービス提供スキーム構築

地域全体の誘客拡大

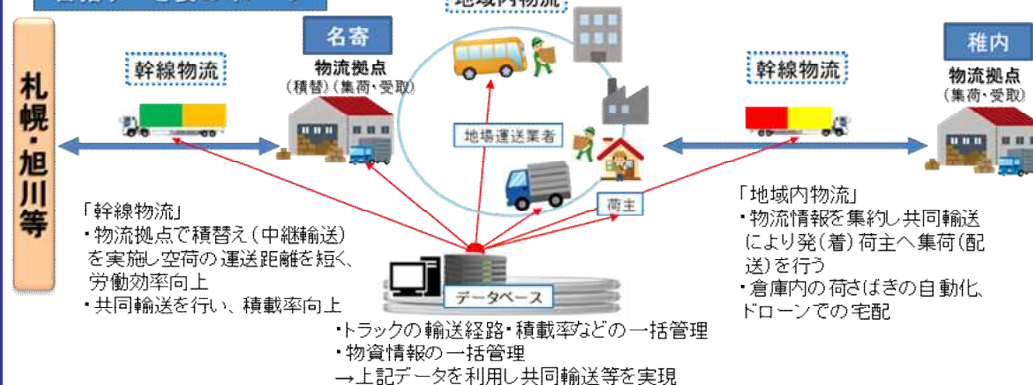


モビリティ・ミックスによる観光地への移動の円滑化のイメージ

生産空間における地域産業の活性化に向けた物流システムの実装に関する調査

「食」と「観光」等を担う生産空間を発展させることを目指し、物流の効率化により地域産業の活性化を図ることを目的として、共同輸送等に資する調査を実施します。

目指すべき姿のイメージ



<調査内容>

協議体の設置

道北部の物流に関する実態を把握し、幹線及び地域内の共同輸送等を図るため、関係機関、貨物運送・宅配事業者、荷主事業者等により構成される協議体を設置。

物資流動調査

協議体において、共同輸送等の検討に必要な項目について、スクリーニングを実施した上で、道北部の物流事業者、荷主事業者を対象に「モノ」の動きを捉える物資流動調査を実施。

